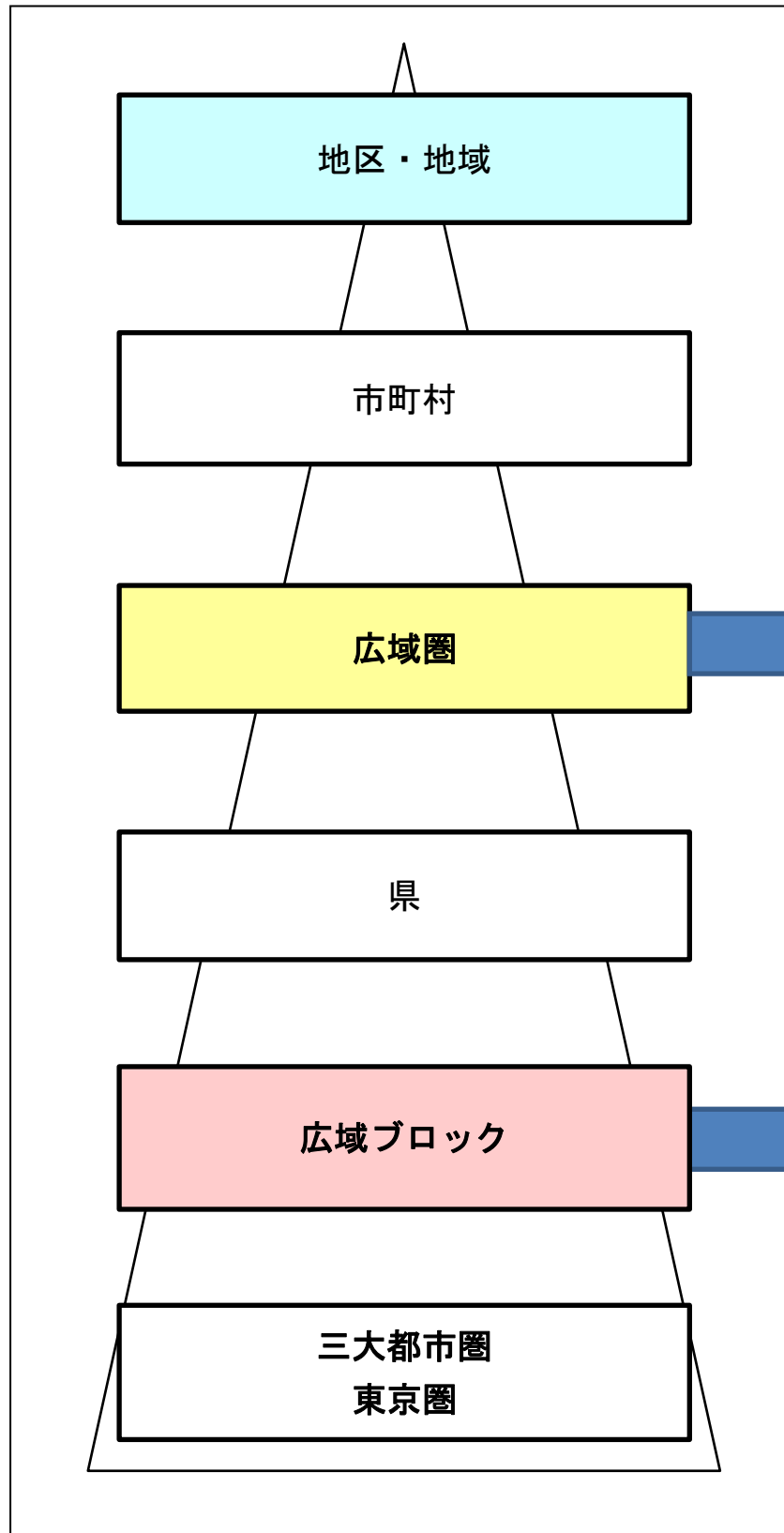


地方創生に関する論文等について

地方創生に関する論文

国の主な政策



○「地方創生を深化させる『当たり前』の3原則10カ条」
(荒田 PHP 総研研究推進部長)

- ・ 地方創生を阻む壁は、自治体個別フルセット主義
- ・ 地方創生の実効を上げるため、自治体間連携を強化すべき

○「人口減少社会における地方創生と自治体の役割」
(加藤 明治大学教授)

- ・ すべての市町村が東京のライバルとなることは不可能
- ・ 30~50万人の都市に機能を集積し、周辺市町村はネットワーク化

○「地方消滅」(増田 元総務大臣)

- ・ 広域ブロック単位の地方中核都市に資源や政策を集中的に投入
- ・ 地方中核都市を拠点として、各生活経済圏を有機的に結び付ける

○小さな拠点 (内閣府)

小学校・診療所・郵便局
スーパー撤退後のコンビニなど

- ・ 集落が散在する地域において、日常生活に不可欠な機能を歩いて動ける範囲に集め、周辺地域とネットワークでつなぐ「小さな拠点」を形成

○定住自立圏構想 (総務省)

- ・ 中心市と周辺市町村が相互に役割分担し、連携・協力 (人口5万人程度以上)
- ・ 圏域全体として必要な生活機能を確保し、地方圏における定住の受け皿を形成

○連携中枢都市圏構想 (総務省)

指定都市・中核市または隣接する2つの市の人口合計が20万人超

- ・ 相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携
- ・ 人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成